



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社フェローテック 上場取引所 東

コード番号 6890 URL <a href="http://www.ferrotec.co.jp">http://www.ferrotec.co.jp</a>

(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 章 代表者

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名)山村 丈 TEL 03-3281-8186

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 一

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

### (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	17, 213	2. 7	1, 637	95. 1	984	16. 7	454	△22. 2
28年3月期第1四半期	16, 760	18. 6	838	42. 0	844	343. 9	583	_

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,465百万円 (-%)

28年3月期第1四半期

350百万円 (一%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14. 74	14. 67
28年3月期第1四半期	18. 95	18. 93

### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	76, 752	37, 718	48. 1	1, 199. 00
28年3月期	78, 769	39, 488	49. 1	1, 255. 55

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 36,941百万円 28年3月期 38,683百万円

## 2. 配当の状況

_ · HD = ** JV/JB									
		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円 銭				
28年3月期	_	0. 00	_	10. 00	10.00				
29年3月期	_								
29年3月期(予想)		6. 00	_	6. 00	12. 00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

# 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	37, 000	10. 1	2, 370	22. 0	1, 740	△7. 9	1, 250	4. 0	40. 57
通期	75, 000	8. 0	5, 000	24. 2	4, 200	9. 9	3, 000	38.8	97. 37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

#### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

#### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

# (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期1Q	30, 903, 702株	28年3月期	30, 903, 702株
29年3月期1Q	93, 485株	28年3月期	93, 424株
29年3月期1Q	30, 810, 262株	28年3月期1Q	30, 810, 278株

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済では雇用統計の改善で景気の底堅さが見えたことから企業収益の改善期待が高まっており、景気は緩やかに拡大しております。中国経済では、GDP成長率が鈍化したものの、一定の経済成長が維持されています。我が国では、企業活動に回復の兆しが見えたものの、急激な円高による企業収益の下振れ懸念や設備投資の不振による機械受注の減少が続いており、また、消費者マインドの回復も見られず、景気は足踏み状態が続いています。為替相場では、円高基調が続いており、英国のEU離脱問題で一時乱高下する動きも見られました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、海外での半導体や液晶・有機ELパネルの製造装置等の設備 投資が継続しており、設備稼働率も一定の水準で推移しています。太陽電池産業では、太陽電池パネルの設置量が 中国・米国に加え、インドや南米など新興国で増加しています。自動車産業では、北米の自動車販売台数が若干の 前年割れとなりましたが、概ね堅調に推移しています。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、半導体・液晶パネル等の製造装置向け真空シールや製造装置内で使用される治具・消耗品であるマテリアル製品の需要が堅調でした。太陽電池関連事業におきましては、世界的な需要増によりシリコン製品などの量産効果や歩留まり向上により採算が改善しました。電子デバイス事業におきましては、主力の自動車温調シート向けのサーモモジュールは概ね堅調でしたが、円高の影響でやや減収となり、パワー半導体用基板は、底堅く推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は17,213百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は1,637百万円(前年同期比95.1%増)、経常利益は984百万円(前年同期比16.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は454百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

セグメントの状況は以下のとおりです。

#### (装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンウエーハ加工などです。

石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品など半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品は、スマートフォン用メモリやフラッシュメモリを利用したSSDと呼ばれる記憶媒体などの用途に需要が安定しており、設備稼働率が高水準で推移したため堅調に推移しました。各種製造装置の機能部品である真空シールは、半導体の微細化・3D化の設備用途や液晶パネル用途が継続し、有機ELパネル用途の引合いも増加しています。シリコンウエーハ加工は、小口径ウエーハの需要が増加傾向となりましたが、価格競争が激化しました。

当該事業は、半導体製造装置の出荷及び稼働率に連動しますが、概ね底堅く推移する見込みです。

この結果、当該事業の売上高は7,733百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は882百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

# (太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝、角槽などです。

太陽電池産業は、CO2削減策の実施に向けたパリ協定が採択され、再生エネルギーである太陽光発電が見直されることとなり、インドを中心に新興国での需要が活発となりました。世界の太陽電池パネル設置量は増加傾向となり、当社のシリコン製品と太陽電池セルの需要も堅調でした。生産量増加による量産効果に加え、自動化ラインによる歩留まりも向上したため収益が改善しました。今後は、同製品の発電効率を向上させる新技術を導入し、受注増及び価格維持につなげる計画です。

当該事業は、今後も事業構造改革の継続による収益改善策を進めてまいります。

この結果、当該事業の売上高は4,654百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は174百万円(前年同期は487百万円の営業損失)となりました。

## (電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、米国市場での自動車販売が堅調に推移したものの、為替市場の円高基調により収益に影響がでました。一方、医療検査装置やバイオ関連機器用途は、概ね堅調に推移しました。民生・家電分野や中国における通信機器分野の販売も概ね計画のとおりに推移しました。パワー半導体用基板は、新たな顧客からの認定を得るなど受注を伸ばしました。磁性流体は、車載用スピーカー用途が堅調に推移しました。

当該事業は、主力の自動車温調シート向けサーモモジュールの販売比率が約5割を占めることから為替の影響を受けており、その対策として電源・基板・放熱板等を組込んだユニット製品に注力してまいります。

この結果、当該事業の売上高は3,057百万円(前年同期比8.4%減)、営業利益は600百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### <資産>

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ2,016百万円減少し、76,752百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金1,694百万円の減少によるものであります。

#### <負債>

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ246百万円減少し、39,034百万円となりました。これは主として、長期借入金419百万円の減少によるものであります。

#### <純資産>

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1,770百万円減少し、37,718百万円となりました。これは主として、利益剰余金145百万円の増加と為替換算調整勘定1,864百万円の減少によるものであります。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

# 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。

#### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適 用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見 積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定 実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

# (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

# 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

# 4. 四半期連結財務諸表

# (1) 四半期連結貸借対照表

		(幸匹・111)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10, 038, 534	10, 027, 773
受取手形及び売掛金	17, 745, 985	16, 051, 670
商品及び製品	6, 224, 747	7, 032, 259
仕掛品	3, 269, 650	3, 613, 967
原材料及び貯蔵品	4, 949, 465	4, 670, 838
その他	3, 924, 976	3, 858, 484
貸倒引当金	△868, 803	△821, 312
流動資産合計	45, 284, 554	44, 433, 681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	6, 695, 959	6, 609, 958
機械装置及び運搬具(純額)	9, 575, 375	8, 827, 974
工具、器具及び備品(純額)	6, 103, 413	5, 850, 448
土地	631, 880	630, 193
リース資産(純額)	748, 336	712, 734
建設仮勘定	2, 289, 822	2, 696, 274
有形固定資産合計	26, 044, 787	25, 327, 583
無形固定資産		
のれん	668, 198	601, 508
その他	1, 394, 412	1, 306, 910
無形固定資産合計	2, 062, 610	1, 908, 419
投資その他の資産		
その他	6, 135, 801	5, 802, 332
貸倒引当金	$\triangle 758, 563$	△719, 682
投資その他の資産合計	5, 377, 238	5, 082, 649
固定資産合計	33, 484, 636	32, 318, 652
資産合計	78, 769, 191	76, 752, 334

		(事位 . 1 白)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10, 996, 028	11, 312, 897
短期借入金	6, 922, 551	7, 805, 413
1年内返済予定の長期借入金	3, 386, 074	3, 040, 232
未払法人税等	512, 070	304, 572
賞与引当金	819, 636	726, 430
その他	6, 715, 182	6, 290, 004
流動負債合計	29, 351, 545	29, 479, 551
固定負債		
長期借入金	6, 399, 071	5, 979, 118
退職給付に係る負債	184, 927	205, 153
役員退職慰労引当金	33, 350	34, 700
資産除去債務	94, 281	94, 453
その他	3, 217, 471	3, 241, 273
固定負債合計	9, 929, 100	9, 554, 698
負債合計	39, 280, 646	39, 034, 249
純資産の部		
株主資本		
資本金	13, 201, 346	13, 201, 346
資本剰余金	13, 800, 414	13, 800, 414
利益剰余金	3, 284, 418	3, 430, 382
自己株式	△86, 355	△86, 449
株主資本合計	30, 199, 823	30, 345, 693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73, 961	47, 037
為替換算調整勘定	8, 493, 053	6, 628, 572
退職給付に係る調整累計額	△82, 898	△79, 867
その他の包括利益累計額合計	8, 484, 116	6, 595, 742
新株予約権	24, 350	27, 545
非支配株主持分	780, 254	749, 102
純資産合計	39, 488, 545	37, 718, 084
負債純資産合計	78, 769, 191	76, 752, 334
		,,

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

		(単位・1円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	16, 760, 673	17, 213, 935
売上原価	12, 627, 423	12, 339, 704
売上総利益	4, 133, 249	4, 874, 230
販売費及び一般管理費	3, 294, 308	3, 237, 061
営業利益	838, 941	1, 637, 168
営業外収益		
受取利息	9, 346	6, 995
為替差益	157, 817	_
持分法による投資利益	32, 753	66, 111
その他	39, 884	91, 921
営業外収益合計	239, 802	165, 028
営業外費用		
支払利息	137, 479	120, 231
為替差損	_	538, 215
その他	97, 121	159, 011
営業外費用合計	234, 601	817, 458
経常利益	844, 142	984, 738
特別利益		
固定資産売却益	3, 466	892
特別利益合計	3, 466	892
特別損失		
固定資産処分損	1, 664	37, 100
関係会社株式評価損	3,722	_
特別損失合計	5, 386	37, 100
税金等調整前四半期純利益	842, 222	948, 530
法人税等	283, 425	500, 914
四半期純利益	558, 797	447, 615
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△24, 930	△6, 451
親会社株主に帰属する四半期純利益	583, 727	454, 066

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	558, 797	447, 615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44, 913	△26, 923
為替換算調整勘定	$\triangle$ 161, 265	$\triangle 1,871,136$
退職給付に係る調整額	△702	3, 031
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,853	△18, 044
その他の包括利益合計	△208, 734	$\triangle 1,913,073$
四半期包括利益	350, 063	△1, 465, 458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375, 134	$\triangle 1, 434, 306$
非支配株主に係る四半期包括利益	△25, 071	△31, 151

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セク	ブメント					四半期連結
	装置関 連事業	太陽電池関連事業	電子デバ イス事業	計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	7, 263, 758	4, 700, 573	3, 338, 248	15, 302, 580	1, 458, 093	16, 760, 673	_	16, 760, 673
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12, 639	l	l	12, 639	580	13, 219	△13, 219	_
計	7, 276, 398	4, 700, 573	3, 338, 248	15, 315, 219	1, 458, 673	16, 773, 893	△13, 219	16, 760, 673
セグメント利益又 は損失(△)	709, 071	△487, 893	605, 736	826, 914	21, 869	848, 784	△9, 842	838, 941

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。
  - 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,842千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
    - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	装置関 連事業	報告セク 太陽電池 関連事業	デメント 電子デバ イス事業	計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 (1) 外部顧客への 売上高 (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7, 733, 241 41, 875	4, 654, 911 —	3, 057, 648 —	15, 445, 801 41, 875	1, 768, 133 196	17, 213, 935 42, 072	_ △42, 072	17, 213, 935 —
計	7, 775, 117	4, 654, 911	3, 057, 648	15, 487, 677	1, 768, 330	17, 256, 007	△42, 072	17, 213, 935
セグメント利益	882, 740	174, 509	600, 153	1, 657, 404	4, 990	1, 662, 395	△25, 226	1, 637, 168

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。
  - 2 セグメント利益の調整額△25,226千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。